

日本再興戦略株式 オープン2014 【愛称：なでしこ】

追加型投信／国内／株式

日経新聞掲載名：なでしこ

2019年5月21日から2020年5月20日まで

第 6 期 償還日：2020年5月20日



受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは日本の取引所上場の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。当期についても、運用方針に沿った運用を行い、2020年5月20日に償還となりました。

皆さまのご愛顧ありがとうございました。

 **三井住友DSアセットマネジメント**
〒105-6228 東京都港区愛宕2-5-1
<https://www.smd-am.co.jp>

当期の状況

償還価額(償還日)	11,197円43銭
純資産総額(償還日)	1,017百万円
騰落率(当期)	-11.3%
分配金合計(当期)	0円

※騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

- 口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ
お取引のある販売会社へお問い合わせください。
- 当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976
受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

当ファンドは、信託約款において「運用報告書(全体版)」に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供する旨を定めており、次の手順でご覧いただけます。なお、印刷した「運用報告書(全体版)」はご請求により交付させていただきますので、販売会社までお問い合わせください。

【閲覧方法】<https://www.smd-am.co.jp/fund/unpo/>にアクセス→ファンド名を入力→検索結果からファンドを選択

1 運用経過

基準価額等の推移について(2019年5月21日から2020年5月20日まで)

基準価額等の推移



※参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	12,618円
償還日	11,197円43銭
騰落率	-11.3%

※当ファンドの参考指数は、TOPIX(東証株価指数、配当込み)です。

※TOPIX(東証株価指数、配当込み)の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2019年5月21日から2020年5月20日まで)

当ファンドは、日本の取引所に上場している株式の中から、日本の民間投資を喚起する成長戦略から恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行いました。組入銘柄は成長戦略に関連する事業に着目し、時価総額、流動性を勘案、収益成長性および財務健全性等を分析し決定しました。

上昇要因

- 大幸薬品、アルヒ、アサヒホールディングスなどの株価が上昇したこと

下落要因

- 新型コロナウイルスの世界的な感染拡大を背景に、グローバルで景気後退懸念が高まったこと
- ノーリツ鋼機、ラクト・ジャパン、エスフーズなどの株価が下落したこと

1万口当たりの費用明細(2019年5月21日から2020年5月20日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	184円	1.485%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は12,359円です。
(投信会社)	(88)	(0.715)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(88)	(0.715)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(7)	(0.055)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	18	0.144	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(18)	(0.144)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(先物・オプション)	(-)	(-)	
(c) 有価証券取引税	-	-	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(-)	(-)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(-)	(-)	
(投資信託証券)	(-)	(-)	
(d) その他費用	1	0.005	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(-)	(-)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送付金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.003)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	203	1.634	

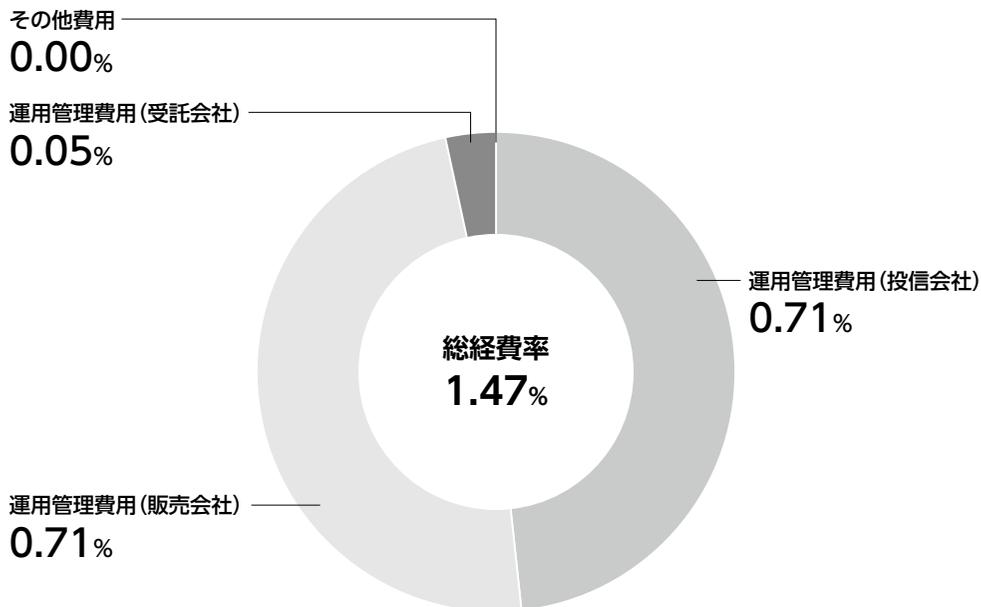
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

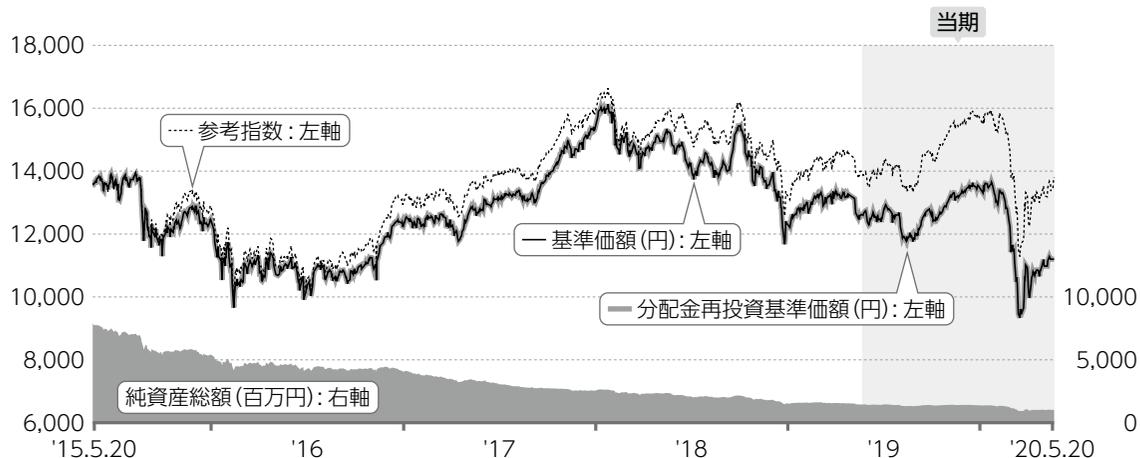
※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.47%です。

最近5年間の基準価額等の推移について(2015年5月20日から2020年5月20日まで)

最近5年間の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、2015年5月20日の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

最近5年間の年間騰落率

		2015.5.20 決算日	2016.5.20 決算日	2017.5.22 決算日	2018.5.21 決算日	2019.5.20 決算日	2020.5.20 償還日
基準価額	(円)	13,555	11,047	12,707	15,215	12,618	11,197.43
期間分配金合計(税引前)	(円)	—	0	0	0	0	0
分配金再投資基準価額騰落率	(%)	—	-18.5	15.0	19.7	-17.1	-11.3
参考指数騰落率	(%)	—	-16.5	19.2	18.1	-12.2	-1.3
純資産総額	(百万円)	7,905	4,652	3,316	2,343	1,448	1,017

参考指数に関して

※TOPIX(東証株価指数、配当込み)は、株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

投資環境について(2019年5月21日から2020年5月20日まで)

国内株式市場は下落しました。

期初は、米国が対中関税の引上げを発表した影響で、軟調な展開となりました。6月から7月にかけては、米国での金利引下げ期待などから持ち直しましたが、8月にトランプ米大統領が対中関税の追加を発表したことで米中貿易問題への懸念が再び強まり、大幅に下落しました。9月以降は、米中貿易協議の進展期待、企業業績の底入れ期待などが下支えとなり、2020年1月に

かけて上昇傾向が続きました。ただし、2月以降は新型コロナウイルスの感染拡大とそれに伴う世界的な景気減速懸念が広がり、急激に下落しました。3月中旬から償還日にかけては、世界各国の政府・中央銀行による政策対応を受け、上昇しました。

当期の市場の動きをT O P I X (東証株価指数、配当込み) でみると、期首に比べて1.3%下落しました。

ポートフォリオについて(2019年5月21日から2020年5月20日まで)

個別銘柄

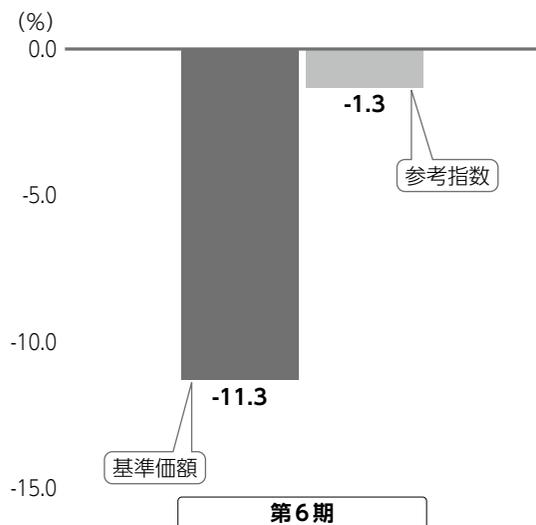
成長性が期待される日本トリム、リゾートトラスト等を買付け一方、オービック、ラクト・ジャパン等を売却しました。

ポートフォリオの特性

成長戦略の恩恵に着目し、投資を行った結果、東証33業種でみた場合、卸売業、サービス、精密機器等がT O P I Xと比較して高い組入比率となりました(2020年4月末)。

ベンチマークとの差異について(2019年5月21日から2020年5月20日まで)

基準価額と参考指数の対比(騰落率)



※基準価額は分配金再投資ベース

当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数としてTOPIX(東証株価指数、配当込み)を設けています。

左のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

分配金について(2019年5月21日から2020年5月20日まで)

償還のため、該当事項はございません。

2 今後の運用方針

償還のため、該当事項はございません。

3 お知らせ

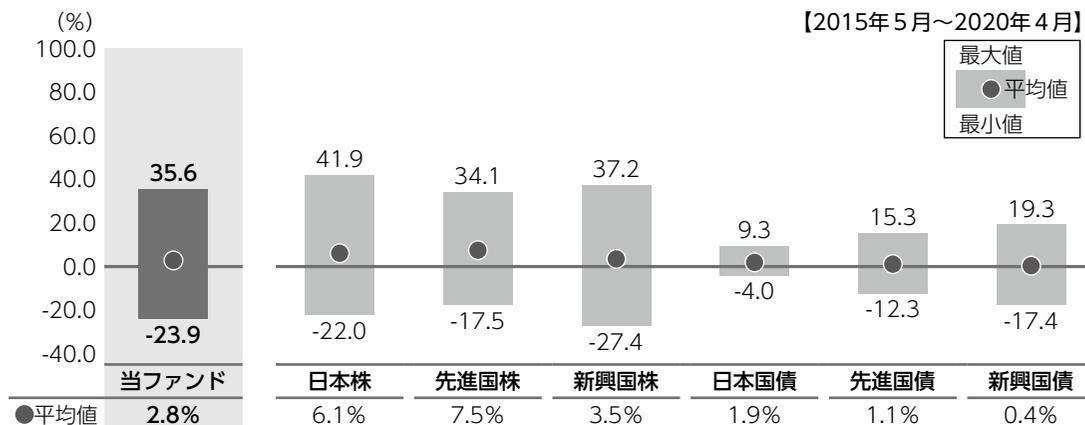
約款変更について

該当事項はございません。

4 当ファンドの概要

商 品 分 類	追加型投信／国内／株式
信 託 期 間	2014年5月23日から2020年5月20日まで
運 用 方 針	日本の取引所上場の株式に投資することにより、信託財産の成長を目指して運用を行います。
主 要 投 資 対 象	日本の取引所に上場している株式
当 ファ ン ド の 運 用 方 法	<ul style="list-style-type: none"> ■日本の取引所に上場している株式の中から、日本の民間投資を喚起する成長戦略から恩恵を受けると判断される銘柄に投資を行い、信託財産の成長を目指します。 ■銘柄選択にあたっては、成長戦略に関連する事業に着目し、時価総額、流動性を勘案の上、収益成長性および財務健全性等を分析し組入銘柄を決定します。
組 入 制 限	<ul style="list-style-type: none"> ■株式への投資割合には、制限を設けません。 ■外貨建資産への投資割合は、信託財産の純資産総額の30%以下とします。
分 配 方 針	<p>年1回(原則として毎年5月20日。休業日の場合は翌営業日)決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益(評価損益を含みます。)等の範囲内とします。 ■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合等には、分配を行わないことがあります。

5 代表的な資産クラスとの騰落率の比較



※上記期間の月末ごとに、それぞれ直近1年間の騰落率を算出し、最大・平均・最小を表示しています。よって、決算日に対応した数値とは異なります。

※当ファンドの騰落率は、分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したものです。

※全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

各資産クラスの指数

日本株	TOPIX (配当込み) 株式会社東京証券取引所が算出、公表する指数で、東京証券取引所第一部に上場している内国普通株式全銘柄を対象としています。
先進国株	MSCI コクサイインデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、日本を除く世界の主要先進国の株式を対象としています。
新興国株	MSCI エマージング・マーケット・インデックス (グロス配当込み、円ベース) MSCI Inc.が開発した指数で、新興国の株式を対象としています。
日本国債	NOMURA-BPI (国債) 野村証券株式会社が公表する指数で、国内で発行された公募固定利付国債を対象としています。
先進国債	FTSE 世界国債インデックス (除く日本、円ベース) FTSE Fixed Income LLCにより運営されている指数で、日本を除く世界の主要国の国債を対象としています。
新興国債	JPMオルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ダイバーシファイド (円ベース) J.P. Morganが算出、公表する指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象としています。

※海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円ベースとしています。

※上記各指数に関する知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。また、上記各指数の発行者および許諾者は、当ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

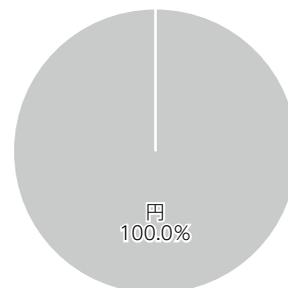
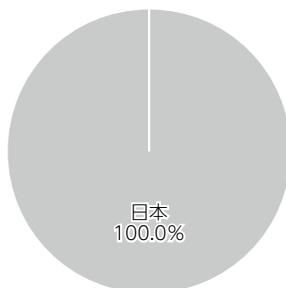
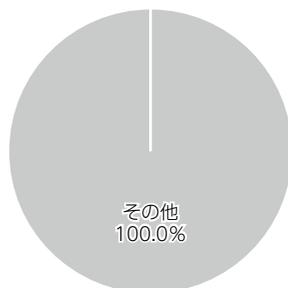
6 当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容(2020年5月20日)

組入れファンド等

※償還日現在の組入れはありません。

資産別配分(純資産総額比) 国別配分(ポートフォリオ比) 通貨別配分(純資産総額比)



※未収・未払金等の発生により、数値がマイナスになることがあります。

純資産等

項目	償還日
純資産総額 (円)	1,017,898,034
受益権総口数 (口)	909,045,931
1万口当たり償還価額 (円)	11,197.43

※当期における、追加設定元本額は0円、解約元本額は238,616,649円です。

7 償還を迎えて

2014年5月23日に設定いたしました当ファンドは、2020年5月20日に満期償還を迎えることとなりました。

皆さまのご愛顧につき、お礼申し上げますとともに、今後とも弊社ファンドをお引立て賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。